



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社  
 コード番号 3968 URL <http://segue-g.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,493	20.1	288	1.9	294	3.4	246	14.8
29年12月期第2四半期	3,740		294		304		214	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 163百万円 (20.8%) 29年12月期第2四半期 206百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	43.46	42.15
29年12月期第2四半期	38.78	36.70

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,495	2,490	45.3
29年12月期	5,154	2,320	45.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,490百万円 29年12月期 2,320百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,436	8.3	458	19.9	459	4.9	362	13.5	63.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規1社(社名)ファルコンシステムコンサルティング株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	5,690,000 株	29年12月期	5,668,800 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	41 株	29年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	5,679,359 株	29年12月期2Q	5,542,500 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年8月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。世界の経済も、米国の政策動向や地政学的リスクなどは残るものの、回復基調が続いております。

当社のグループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術、それらも利活用したデジタルトランスフォーメーションや働き方改革などへの注目度は高まっており、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、多様化・複雑化するサイバー攻撃などの外部脅威対策はもとより、平成29年11月の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の改訂や平成30年5月の欧州の「一般データ保護規則」の施行も受け、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資の重要度が高まるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、積極的な営業活動により、製品及びサービス並びにこれらを組み合わせたソリューションの販売が前年に引き続き拡大いたしました。大型案件も獲得し、保守サービスの販売も安定した増加を続けております。一方、積極的な採用及び新たな教育の導入により人件費が増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,295,304千円と前年同四半期と比べ386,804千円(20.3%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は2,198,155千円と前年同四半期と比べ366,136千円(20.0%)の増収、連結売上高は4,493,460千円と前年同四半期と比べ752,941千円(20.1%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は288,336千円と前年同四半期と比べ5,687千円(1.9%)の減益、経常利益は294,497千円となり前年同四半期と比べ10,379千円(3.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は246,804千円と前年同四半期と比べ31,865千円(14.8%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,495,247千円となり、前連結会計年度末に比べて341,225千円の増加となりました。流動資産は4,371,802千円となり、前連結会計年度末に比べて292,845千円の増加となりました。固定資産は1,123,444千円となり、前連結会計年度末に比べて48,379千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、工具、器具及び備品及びのれんの増加等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は3,004,634千円となり、前連結会計年度末に比べて171,336千円の増加となりました。流動負債は2,721,111千円となり、前連結会計年度末に比べて200,834千円の増加となりました。固定負債は283,522千円となり、前連結会計年度末に比べて29,497千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,490,613千円となり、前連結会計年度末に比べて169,889千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成30年2月13日公表の業績予想から変更はございません。

今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社 i B r i d g e が、会社分割により設立したファルコンシステムコンサルティング株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,381	2,016,259
受取手形及び売掛金	1,102,032	939,561
電子記録債権	14,416	29,060
有価証券	99,990	—
たな卸資産	768,834	612,200
前渡金	317,612	450,974
未収入金	225,939	196,414
繰延税金資産	22,605	42,609
その他	58,286	84,903
貸倒引当金	△143	△181
流動資産合計	4,078,956	4,371,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,244	42,974
減価償却累計額	△26,138	△27,084
建物及び構築物（純額）	13,105	15,889
工具、器具及び備品	748,421	800,423
減価償却累計額	△596,381	△617,325
工具、器具及び備品（純額）	152,040	183,098
土地	639	639
リース資産	5,170	—
減価償却累計額	△5,117	—
リース資産（純額）	52	—
有形固定資産合計	165,838	199,627
無形固定資産		
のれん	6,700	67,801
その他	27,917	77,518
無形固定資産合計	34,618	145,319
投資その他の資産		
投資有価証券	705,105	578,675
長期差入保証金	77,118	76,423
繰延税金資産	10,429	42,637
保険積立金	64,924	64,516
その他	17,031	16,244
投資その他の資産合計	874,608	778,497
固定資産合計	1,075,065	1,123,444
資産合計	5,154,021	5,495,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	856,368	638,683
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	38,732	—
リース債務	55	—
未払金	103,942	82,462
未払費用	128,417	211,578
未払法人税等	105,958	152,897
未払消費税等	64,249	42,159
賞与引当金	—	1,166
前受金	1,110,251	1,538,610
その他	92,302	53,552
流動負債合計	2,520,277	2,721,111
固定負債		
繰延税金負債	114,549	76,307
退職給付に係る負債	131,873	140,617
長期未払金	66,598	66,598
固定負債合計	313,020	283,522
負債合計	2,833,298	3,004,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	498,306	501,645
資本剰余金	270,806	274,145
利益剰余金	1,142,981	1,389,786
自己株式	—	△79
株主資本合計	1,912,094	2,165,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,293	331,439
繰延ヘッジ損益	△12,663	△6,324
その他の包括利益累計額合計	408,629	325,114
純資産合計	2,320,723	2,490,613
負債純資産合計	5,154,021	5,495,247

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,740,518	4,493,460
売上原価	2,720,332	3,389,891
売上総利益	1,020,185	1,103,568
販売費及び一般管理費	726,161	815,231
営業利益	294,024	288,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	78
為替差益	2,887	—
保険解約返戻金	4,090	12,093
その他	5,465	2,058
営業外収益合計	12,513	14,231
営業外費用		
支払利息	1,181	152
為替差損	—	7,605
その他	479	312
営業外費用合計	1,661	8,070
経常利益	304,876	294,497
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66,368
特別利益合計	—	66,368
税金等調整前四半期純利益	304,876	360,866
法人税、住民税及び事業税	117,648	139,132
法人税等調整額	△27,710	△25,069
法人税等合計	89,937	114,062
四半期純利益	214,939	246,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,939	246,804

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	214,939	246,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△89,853
繰延ヘッジ損益	△8,789	6,339
その他の包括利益合計	△8,686	△83,514
四半期包括利益	206,252	163,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,252	163,290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。